

OJI HOLDINGS

2025年5月30日(金)

中期経営計画2027

王子ホールディングス株式会社



01	2022-2024年度 中期経営計画の振り返り		P.4 – 5
02	中期経営計画2027	概要	P.7 – 8
		目標	P.10 – 12
		財務戦略	P.14 – 16
		事業戦略	P.18 – 26
03	長期ビジョン	概要	P.28 – 31
		研究開発	P.33 – 36
		サステナビリティ戦略	P.38 – 41
04	経営基盤の強化	ガバナンス体制	P.43
		人的資本戦略・DX戦略	P.44
05	新ロゴ・タグライン		P. 46 – 47

01

2022-2024年度 中期経営計画の振り返り

1. 前回目標の達成状況

2022-2024年度中期経営 数値目標

	2021年度 実績	2024年度 経営数値目標	2024年度 実績	営業利益差異要因 (億円)
連結営業利益	1,201億円	1,500億円以上	677億円	<セグメント別> - 資源環境ビジネス▲450 - 生活産業資材▲340 - 機能材▲80 他 <要因別> - 原価高▲1,000 (人件費/物流費/原燃料価格 他) - パルプ▲400 (市況▲150/数量▲250) - 東南アジア市況▲100 - その他営業要因 約+680 (数量/売価)
親会社株主に帰属する 当期純利益	875億円	1,000億円以上	462億円	
海外売上高比率	33.5%	40.0%	40.8%	
ネットD/Eレシオ	0.7	0.7維持	0.7	

ROE目標 (2023年12月公表)

安定的に8%以上、 将来的に10%以上	10.9%	-	4.3%
------------------------	-------	---	------

2. 振り返りから見えた課題

計画未達の主な要因

- 世界的なコスト高、景気後退
(人件費・物流費・原燃料価格)
- 不十分な価格転嫁
- 海外市況下落
(パルプ・東南アジア)
- 災害影響 (PanPac他)

➡ 収益悪化

➡ 投資継続も効果発現遅れ・
資産効率悪化

ROEの
大幅な低下

根底にある要因・課題

- 環境変化への対応不足
 - 市場構造変化、長期コストトレンド変化等への対策の遅れ
(注力・非注力分野の判断, 適切な価格転嫁, 不採算事業への対応等)
- 高付加価値・差別化製品の不足
 - 顧客・市場ニーズの収集から
製品開発に繋げる体制が不十分
 - 高付加価値川下事業の不足
- PLのみ重視、BSへの意識が低い

課題解決に必要な対策

資本構成の見直し

資産のスリム化

既存事業の収益力の強化

事業ポートフォリオ転換

➡ ROE向上

02

中期経営計画2027

- 概要
- 目標
- 財務戦略
- 事業戦略

1. 中期経営計画2027

前中計結果を踏まえ、目指す姿への道筋を見直し、長期ビジョン・中期経営計画2027を策定

スローガン

長期ビジョン2035 『サステナビリティへの貢献』

基本方針

資本効率向上

- 資本効率を意識した経営
- 資産のスリム化
- 資本構成の見直し

ポートフォリオ転換

- 新規・有望事業の拡大・探索
- 低収益性事業の構造改革

サステナビリティ促進

- カーボンニュートラルの推進
- ネイチャーポジティブの拡大
- サーキュラーエコノミーの実現

※ 木質バイオマスビジネス

森林に由来するバイオマス(土壌微生物を含む)から、生物学・微生物活用
または化学変換・高分子重合などにより、様々な高付加価値製品を生み出すこと

中期経営計画2027

準備期（基盤を固める）

資本効率の改善に
重点を置いた経営

既存事業の
収益力強化
事業ポートフォリオ
転換開始
進化に向けた
研究開発投資

進化に向けて

サステナブル
パッケージバイオマス
医薬品(動物用)

CNF複合材

バイオマス
レジストバイオ
エタノールバイオマス
プラスチックバイオマス
医薬品(ヒト用)

推進期（変革を進める）

バックキャストで
取り組み

継続して取り組み

サステナブル
パッケージの拡大
インド・東南アジア
での収益拡大
木質バイオマス
ビジネス※
の事業化開始

定着期（成果を確立する）

サステナブル
ビジネス
をさらに拡大

木質バイオマス
ビジネス※を中核化

さらなる
進化へ

サステナビリティ
への貢献

2027年

2030年

2035年 8

02

中期経営計画2027

- 概要
- 目標
- 財務戦略
- 事業戦略

3. 数値目標

2027年度ROE8%達成、各種施策を断行

経営指標

ROE **8.0%** (2027年度)

将来的に更なる資本効率性の向上、ROE10%を目指す



利益

連結営業利益 (2027年度)

1,200億円

親会社株主に帰属する

当期純利益 (2027年度)

800億円

株主還元

配当性向 (2025年度以降)

50%

自己株式取得 (中計期間累計)

1,200億円※

財務健全性

ネットD/Eレシオ

1.0倍以内

※2024年度以降の累計1,500億円

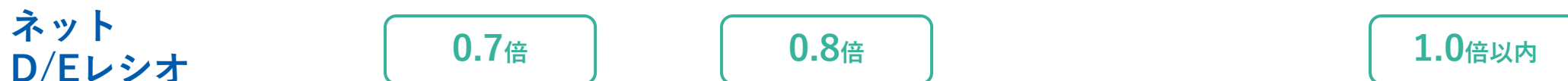
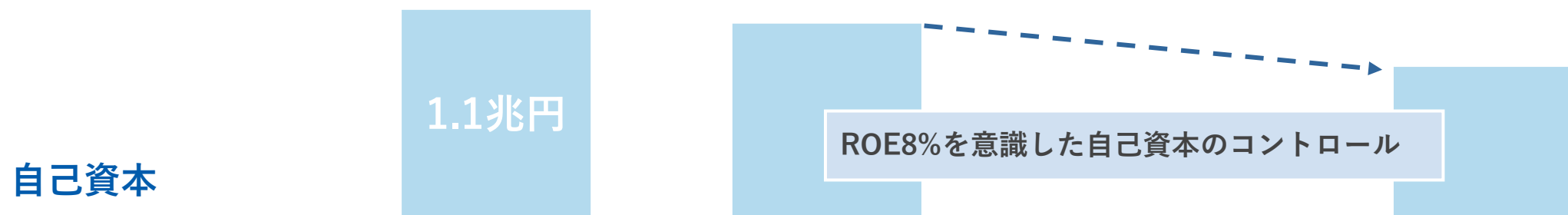
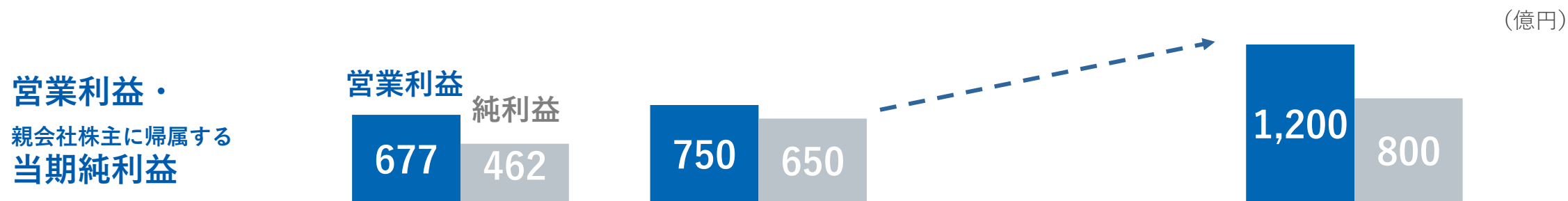
<前提>

- 為替レート : 145円/USD
- チップ・古紙 : 現行価格ベース

- 石炭 : 足元豪州一般炭価格ベース (100USD/t)
- 重油 : 足元ドバイ原油価格ベース (67USD/bbl)

- パルプ : 過去10年平均価格
※中国向けネット価格
(LBKP610USD/t、NBKP710USD/t)

4. ROE目標達成に向けたロードマップ



5. キャッシュアロケーション

2025-2027年度の
キャッシュアロケーション

ネットD/Eレシオ**1.0倍以内**を維持
(格付け、金利上昇リスクを勘案)

株式の縮減・賃貸不動産の売却

■政策保有株式売却：**450億円**
(2024年-2030年総額 850億円売却予定)

■退職給付信託株式売却：**210億円**
(2024年-2027年総額 350億円売却予定) ※

■賃貸不動産売却

※4/21公表の骨子から25年3月末株価での評価額に更新

収益力強化 (2027年度ROE8.0%)
安定的にキャッシュフロー創出

■営業CF：**5,000億円**

借入増

資産スリム化

営業CF

研究開発投資

成長投資

維持更新投資

自己株取得

配当

研究開発を含む新規事業創出、
既存有望事業拡大のための投資

■研究開発投資：**500億円**
■成長投資：**2,700億円**

対象を厳選して実行

■維持更新投資：**2,200億円**

株主還元強化

■自己株取得：**1,200億円**
(2024-2027年度の累計1,500億円)

■配当性向：**50%**

キャッシュイン

キャッシュアウト

02

中期経営計画2027

- － 概要
- － 目標
- － 財務戦略
- － 事業戦略

企業価値最大化に向け、資本構成の見直しを実施

資産管理を厳格化

- 非コア資産の売却
⇒ コア事業に経営資源を集中
- 資本コストを意識したハードルレートを適用し、投資管理を厳格化
- 継続性を見極め、維持更新投資を厳選

資本コストを意識し、レバレッジをきかせて 資本構成の見直し

- 自己株式取得による自己資本の圧縮
(一株当たり当期純利益、一株当たり配当の増加)
- 配当性向引き上げによる
自己資本のコントロールと株主還元強化
- 財務健全性を意識しながら借入活用
(ネットD/Eレシオ 従来0.7 → 1.0倍以内)

「成長投資や研究開発の継続的な資金の確保」と「株主還元強化」の両方を 実現

7. 財務戦略 - 資産のスリム化・借入の方針

資産のスリム化により資本効率を向上させ、借入活用により資本コスト低減を図る

資産のスリム化

保有株式について、より厳しく保有意義検証を実施
賃貸不動産の売却推進

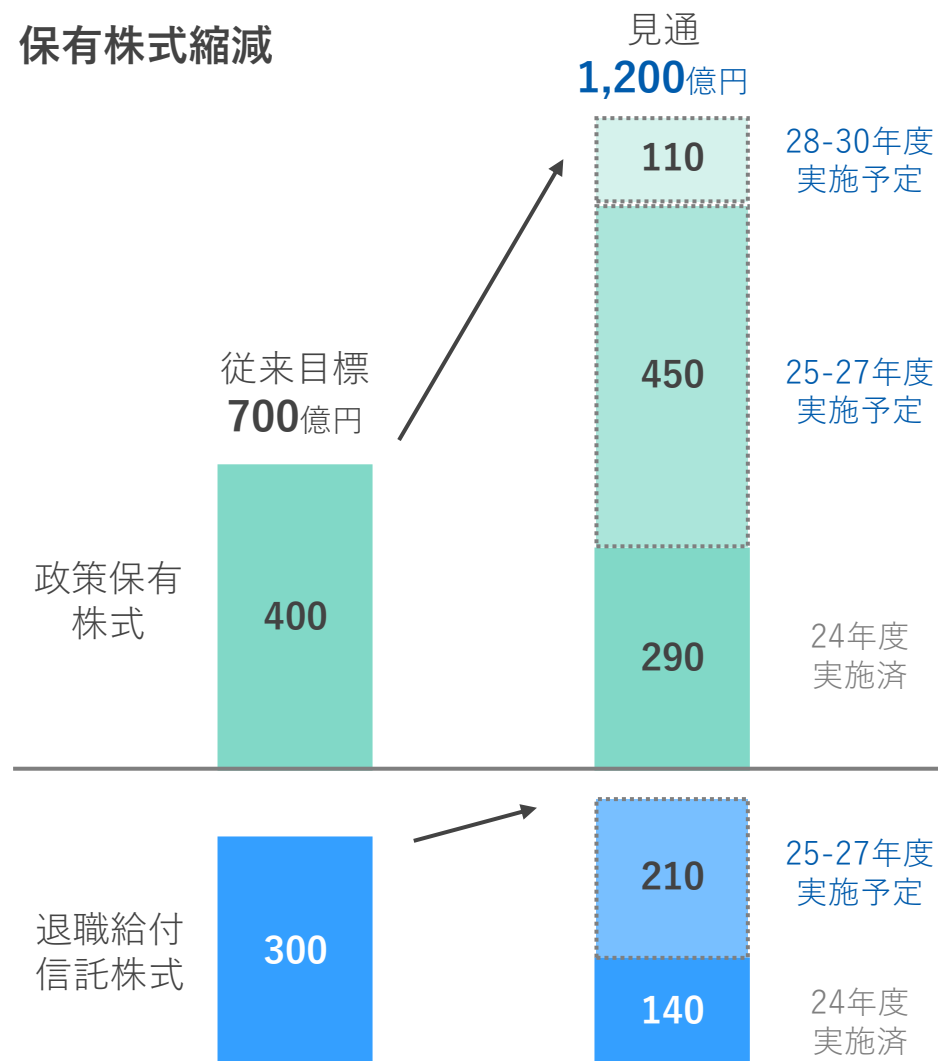
⇒ 非コア資産の売却を加速させ、
資本効率向上に寄与

借入の方針

金利上昇リスクおよび財務健全性を勘案し、
ネットD/Eレシオを従来目標0.7倍から**1.0倍以内へ変更**

⇒ 借入を積極的に活用し、
資本コスト低減を図る

保有株式縮減



配当

2025年度より
配当性向を50%（従来30%）に引き上げ

※配当性向は資産売却等の資産スリム化に伴う損益を含む
親会社株主に帰属する当期純利益ベース

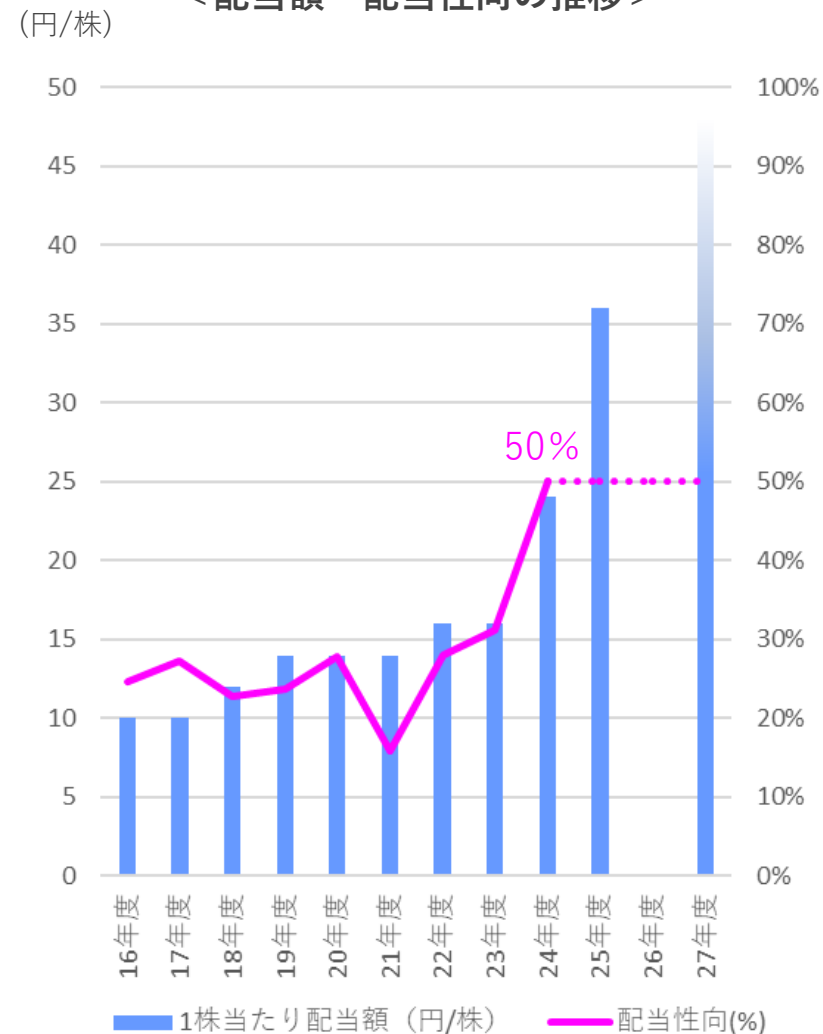
自己株 取得

3年間で1,200億円を取得予定

2024年12月に公表した1,000億円を含め、
2027年度末までに1,500億円の
自己株式取得を実施

※定期的な実施に主眼を置かず、株価、流動性、資本市場の動向も
勘案しながら、機動的に実施することを想定

< 配当額・配当性向の推移 >



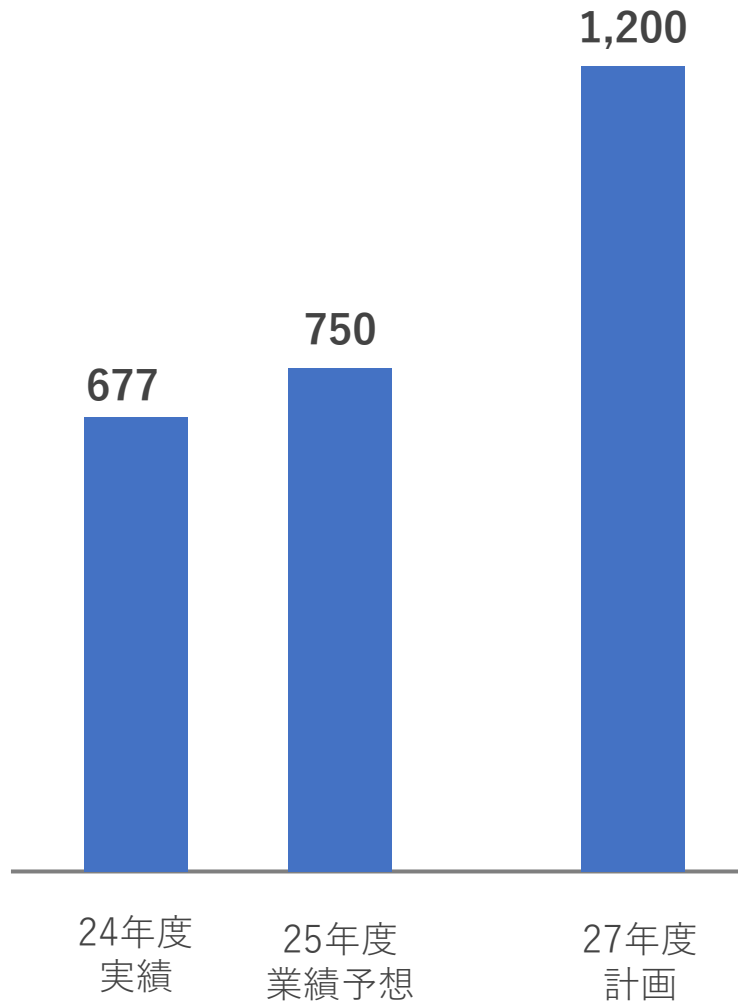
02

中期経営計画2027

- 概要
- 目標
- 財務戦略
- 事業戦略

9. 事業戦略 - セグメント情報

営業利益推移 (億円)



セグメント別営業利益

(億円)

セグメント	24年度実績※	25年度業績予想	27年度計画
生活産業資材	184	270	500
機能材	124	140	200
資源環境ビジネス	313	260	450
印刷情報メディア	133	210	200
その他	▲77	▲130	▲150
計	677	750	1,200

※2025年度に合わせて各セグメントへ配賦していたグループ本社費は「その他」へ集約し、Walki社およびIPI社は生活産業資材に含めている

今後、ポートフォリオ転換を踏まえセグメント変更を検討

10. 事業戦略 - 本中計期間の事業戦略

資本効率の改善に重点を置いた経営の下、既存事業の収益力を強化し将来の進化に向けた強固な収益基盤を構築

既存事業の収益力強化

- 24年度に落ち込んだ利益率の立て直し
(Pan Pac被災等の外的トラブル影響を含む)
- 収益強化

【具体的な取組】

着実な
価格転嫁

①

競争力強化
安定操業

④

グループ営業
体制強化

③

高付加価値品
へのシフト

③

事業ポートフォリオ転換開始

- 低収益性事業

オセアニア段原紙事業撤退等
構造改革

②

- 有望事業：成長投資として経営資本を集中投下

【戦略事業 / エリア】

バリア紙等
サステナブルパッケージ

③

パルプ事業等の
川下ビジネス一体化

③

高い経済成長を見込む
インド・東南アジア

③

進化に向けた研究開発投資

- 木質バイオマスビジネスを中核化するための研究開発投資も積極的に実施

糖液・
バイオエタノール

最先端半導体向け
バイオマスレジスト

バイオマス医薬品

CNF複合材

2027年度 目標

ROE : 8.0%

営業利益 : 1,200億円

当期純利益 : 800億円

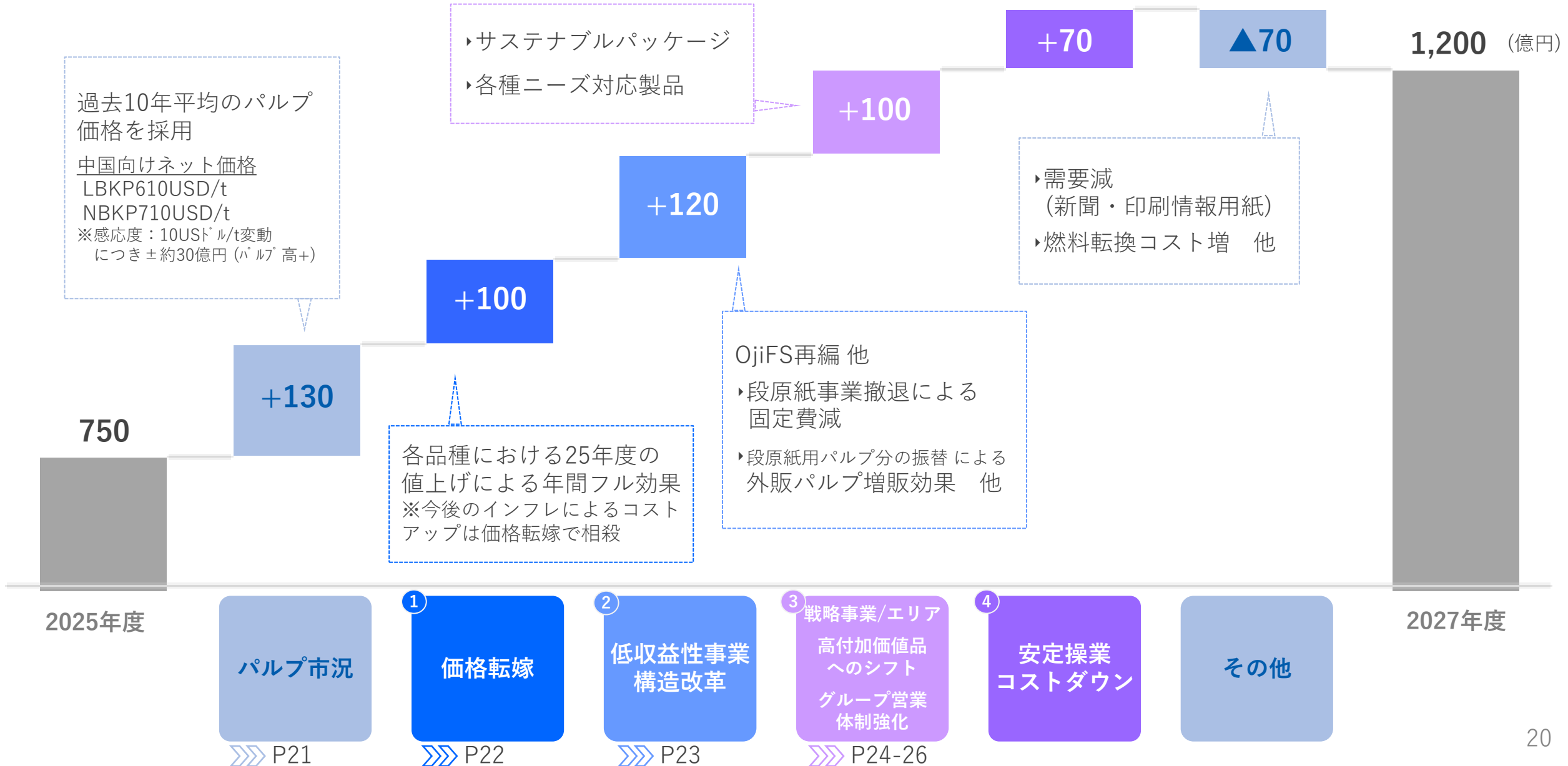
》》：資金の流れ

資本コストを意識した
ハードルレートを採用し、
投資管理を厳格化

① ② ③ ④

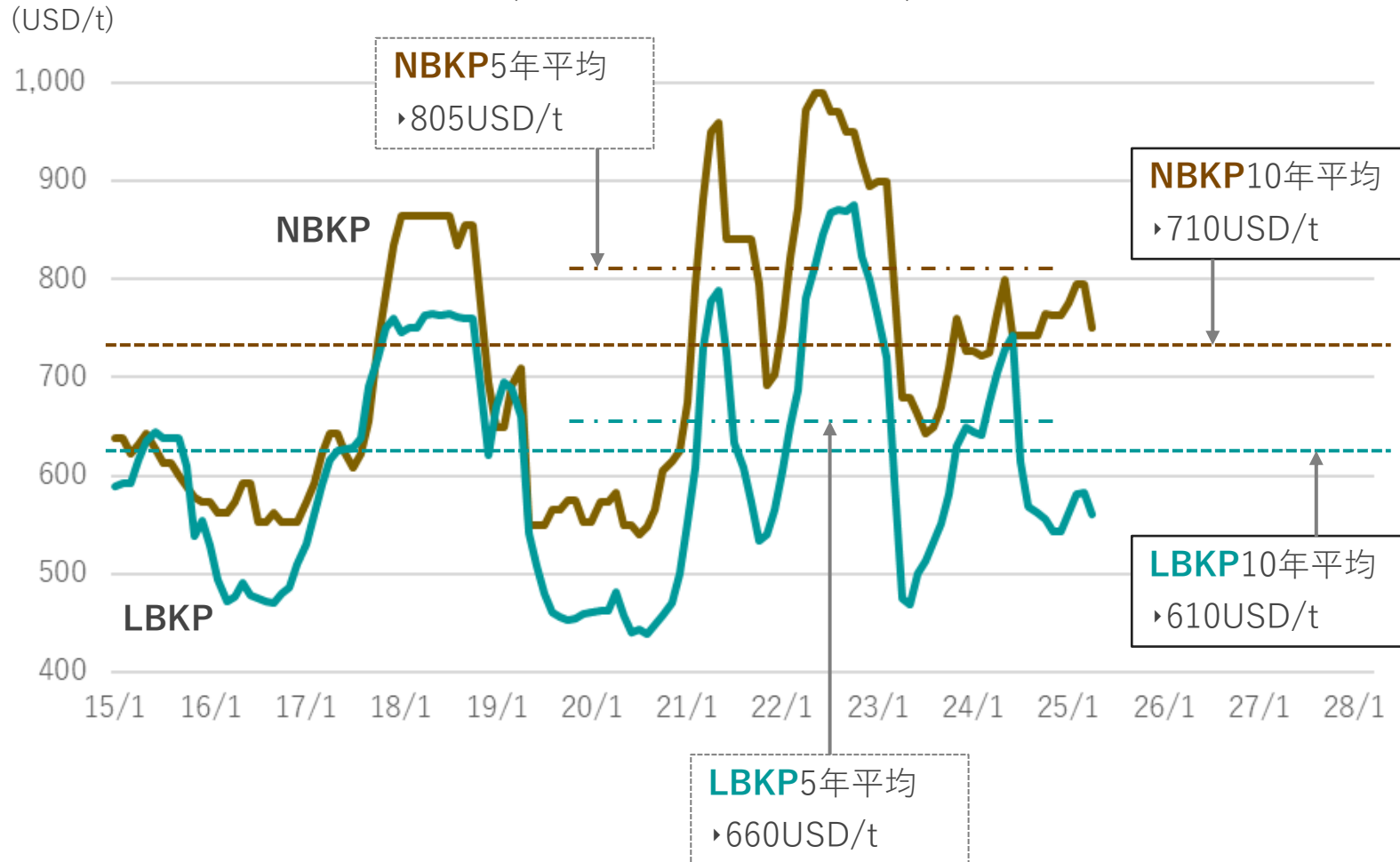
次ページ滝グラフへ

11. 事業戦略 - 数値目標達成への道筋（要因別）



12. 事業戦略 - 数値目標達成への道筋（パルプ市況）

パルプ価格推移
(中国向けネット価格)



パルプ価格想定

■ 過去10年平均価格が前提

LBKPは足元の値下がりから回復を見込む

(2025年度想定) 570 USD/t → (2027年度想定) 610 USD/t

NBKPは上昇基調から下落を織込み

(2025年度想定) 755 USD/t → (2027年度想定) 710 USD/t

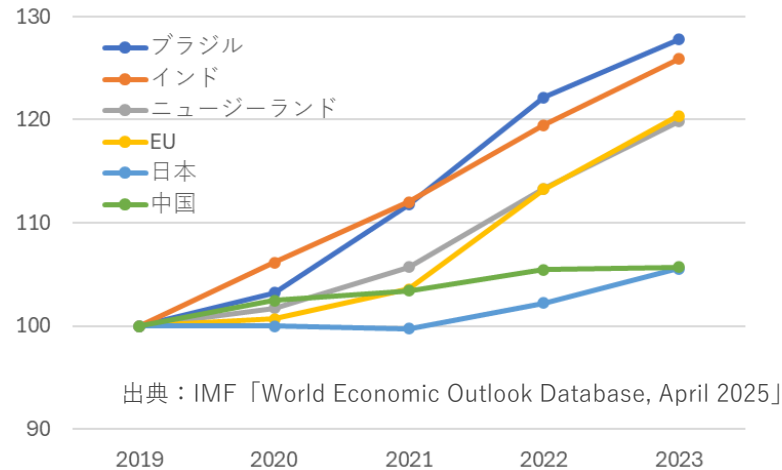
(その他のパルプ) (USD/t)

	(2025年度想定)	(2027年度想定)
BCTMP	465	510
NUKP	600	660

13. 事業戦略 - 数値目標達成への道筋（価格転嫁）

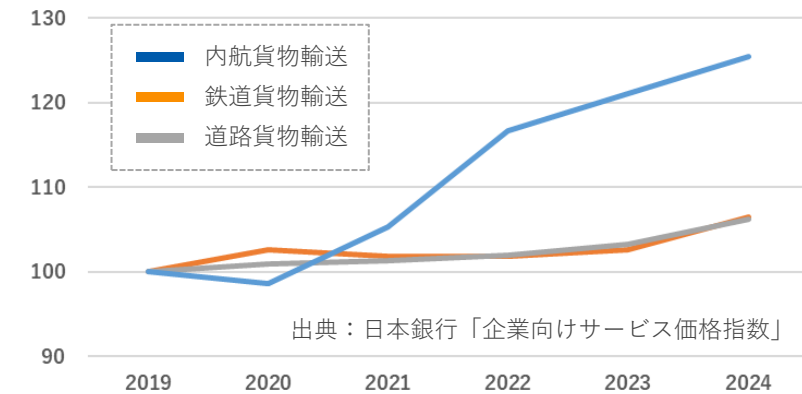
2025年度実施の値上げで過去の未転嫁コストを吸収、追加のコスト増は適時・着実に転嫁

● 各国の物価（2019年ベース）

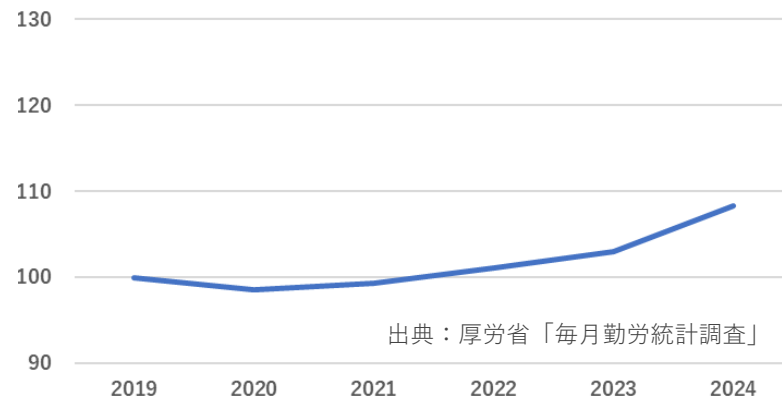


● 国内の各種コスト指数（2019年ベース）

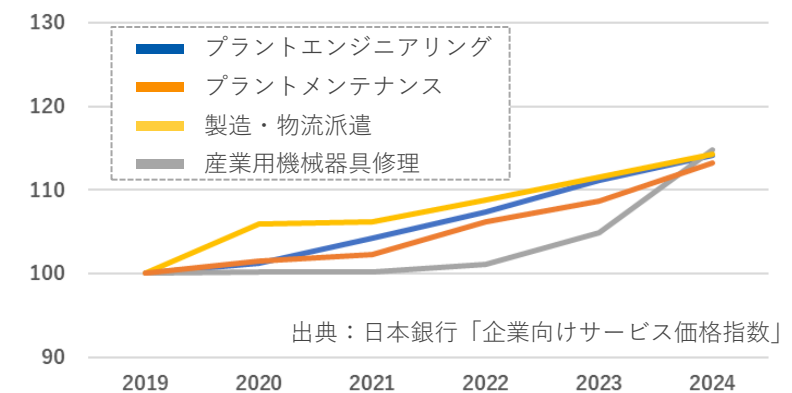
貨物輸送価格



一人当たり月間給与額



修繕・請負作業価格



14. 事業戦略 - 数値目標達成への道筋（低収益性事業の構造改革）

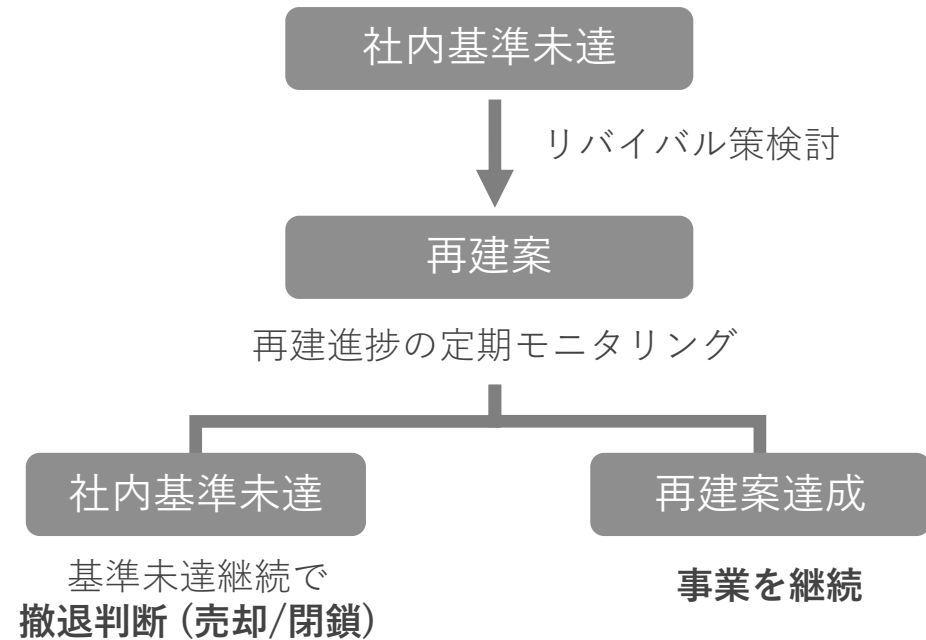
低収益性事業からの撤退と生産体制再構築

- **基本方針** 国内外問わず、不採算な事業や拠点からは撤退

- **取組状況** 複数案件の検討進行中、早期に判断・実行予定

低収益性事業の撤退・売却基準

- 撤退検討の社内基準※を設定
- 定期モニタリングにより経営判断を早期化



※EBITDA、ROIC、売上高営業利益率等で総合的に判断

Oji Fibre Solutionsの段原紙事業撤退

- エネルギーコスト・人件費の高騰
・コロナ禍以降のインフレ
 - 東南アジア向け段原紙市況下落
- 構造的な課題

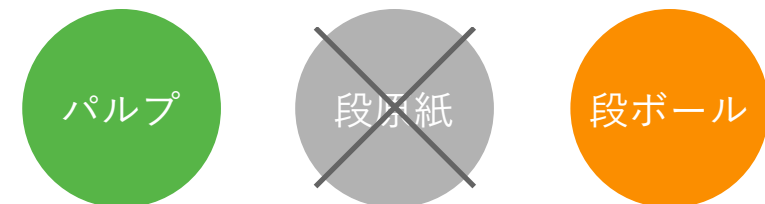
⇒ 段原紙事業からの撤退

- ペンローズ工場の閉鎖(24年12月)
- キンレース工場の抄紙機停止(25年6月)

⇒ 固定的コスト削減

段原紙生産用の自製パルプを外販に振替

【OjiFSの事業】



15. 事業戦略 - 数値目標達成への道筋（サステナブルパッケージ）

包装の紙化を中心に環境に優しいサステナブルパッケージ事業を拡大



潜在ニーズ・
将来ニーズにも応える

研究開発・製品開発

バリア紙等の
さらなる機能向上



欧州を中心とする

環境規制への対応

プラスチック
パッケージの紙化や
モノマテリアル化



グループとして最注力するターゲット

プラスチックパッケージの紙化

新素材による置き換え需要掘り起こし、
既存製品の販売促進の両面から拡販

【新技術・素材】

フィルム



バリア紙

酸素バリア性
水蒸気バリア性
耐油性 等

【既存分野の紙化提案強化】

ビニール袋



紙 袋

プラスチックボトル



液体用紙容器



グローバルレベルでの
グループ横断的な

マーケティング強化

ニーズの発掘による
製品提供

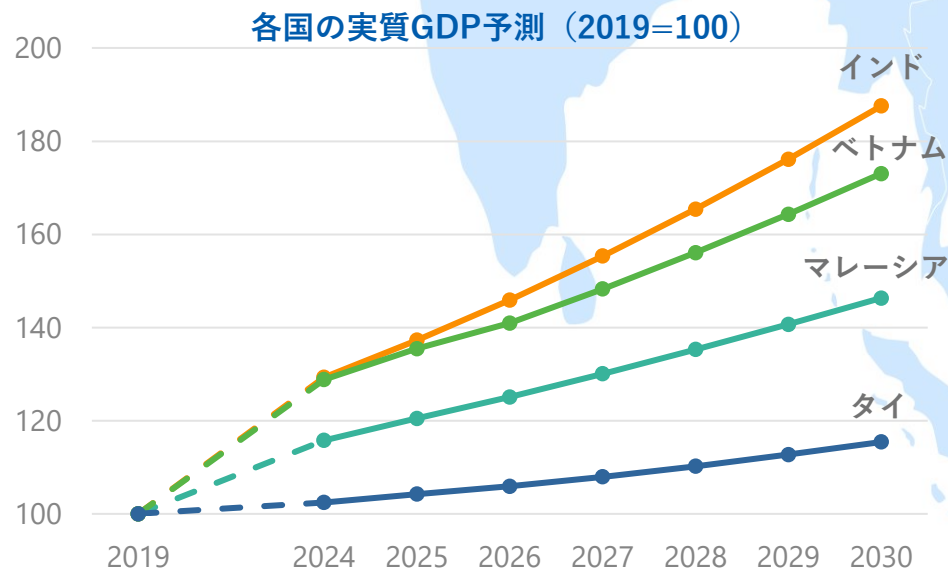
製品の販売拡大が
王子グループの利益と
地球の未来に貢献

16. 事業戦略 - 数値目標達成への道筋（インド・東南アジア地域）

経済成長が期待されるインド・東南アジア地域は引き続き重点エリアとしつつ資本効率を再確認

市場の見通し

- 国によるバラつきや米政権影響による不透明感はあるが、経済成長および需要は継続的に拡大すると想定



出典：IMF「World Economic Outlook Database, April 2025」

事業を取り巻く状況

- 東南アジア：
中国勢進出・域内供給過剰により段ボール事業の収益性低下
- インド：
様々な分野で急速に需要が拡大
需要先により要求品質・サービス、利益率にバラつき

今後の事業戦略

- 既存の段ボール事業にとどまらず、利益率の高い分野へ戦略的に投資を拡大

総合パッケージング事業

高機能ラベル感熱事業
- 既存事業所の原紙加工一貫メリット最大化、一段上の操業効率化・要員効率化による収益性向上
- 段ボール事業を中心とする総合パッケージンググループを形成し、営業力を強化
- 域内全体で生産体制の最適化、低収益性事業・工場は適時に撤退を検討

17. 事業戦略 - 数値目標達成への道筋（高付加価値品へのシフト・グループ営業体制強化）

グループ横断型の組織体制を構築し、ニーズを捉えた営業の推進・高付加価値品へのシフトを実現する

高付加価値品シフトへの体制整備

■ グループ横断型の営業組織を設置（右図：2025年度より）



—— サイクルを確立する ——

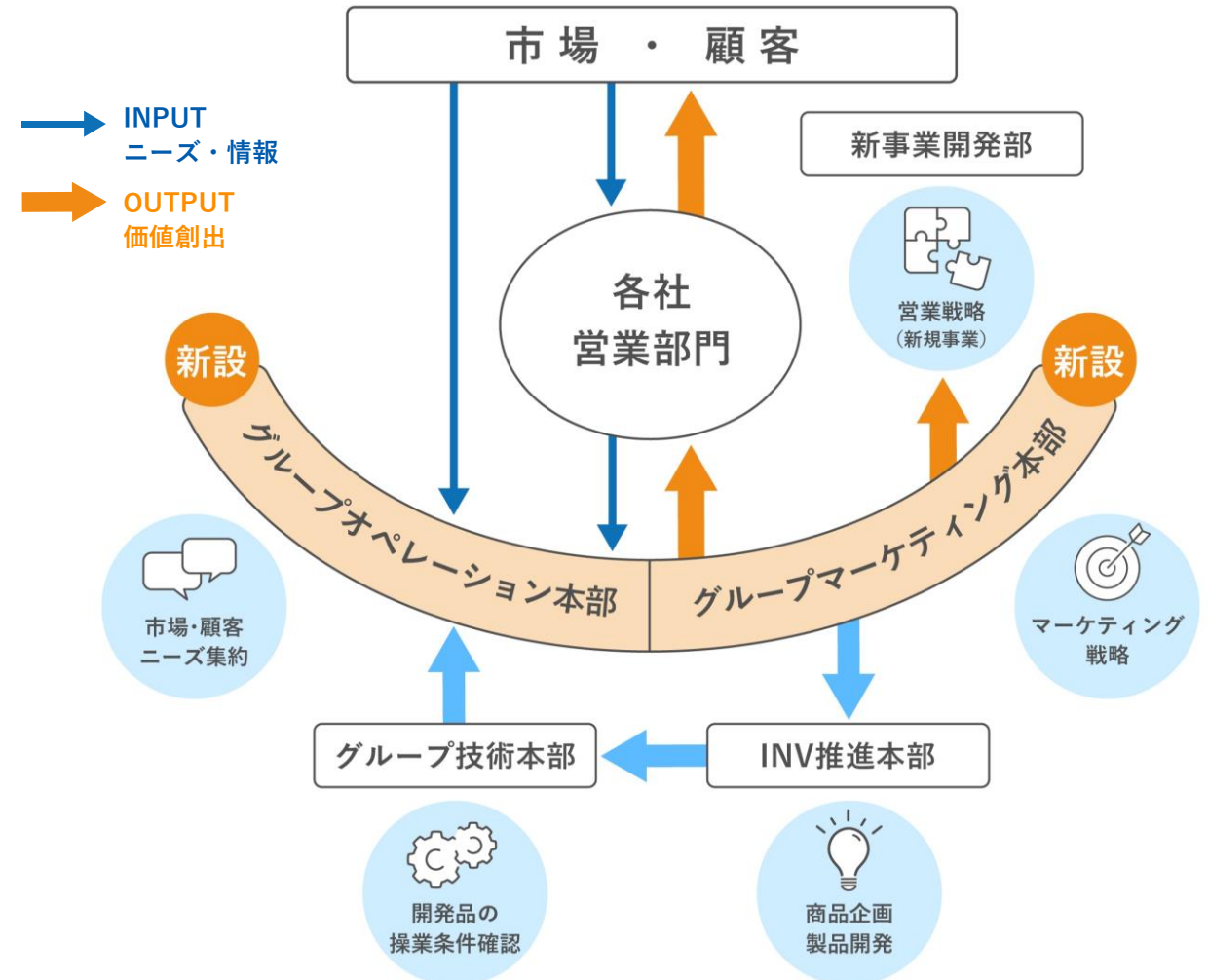
■ 高付加価値品の開発：

ニーズを捉えた製品を適時に開発・提供
ボリュームゾーンを**高付加価値品へシフト**させる

■ 需要の取りこぼしを防ぐ

■ 新規事業の開拓：

市場情報を元に、潜在ニーズを開拓し、新事業につなげる



03

- 長期ビジョン
- － 概要
 - － 研究開発
 - － サステナビリティ戦略

1. 長期ビジョンで目指す姿

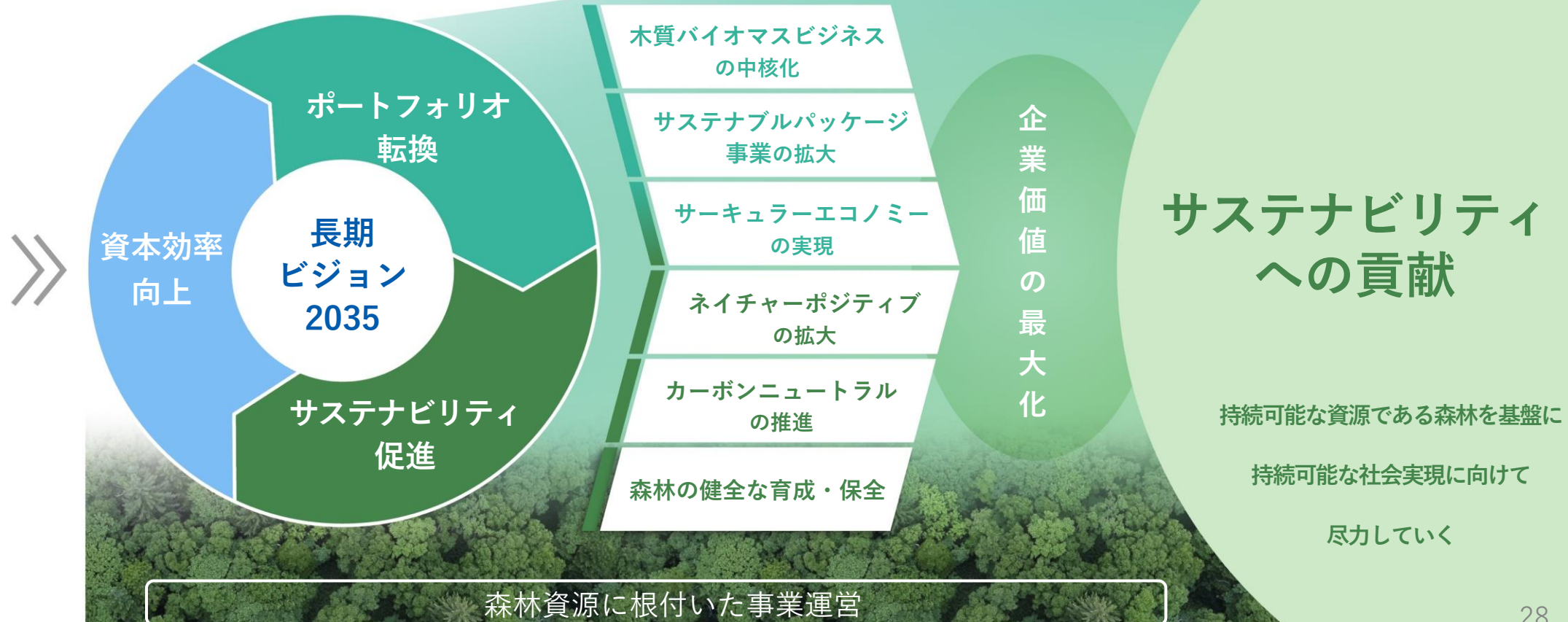
企業価値の最大化と社会課題の解決に向けた取り組みを通じて、地球と社会のサステナビリティに貢献

社会課題・
メガトレンド

気候変動問題
自然災害の激甚化
生物多様性の喪失
環境汚染
(大気・水・土)
人口・食料問題
国際社会・
経済の分断

社会課題の解決に向けた取り組み

目指す姿



2. 将来の事業ポートフォリオ

木質バイオマスビジネスの中核化に合わせ、セグメント区分の見直しも想定

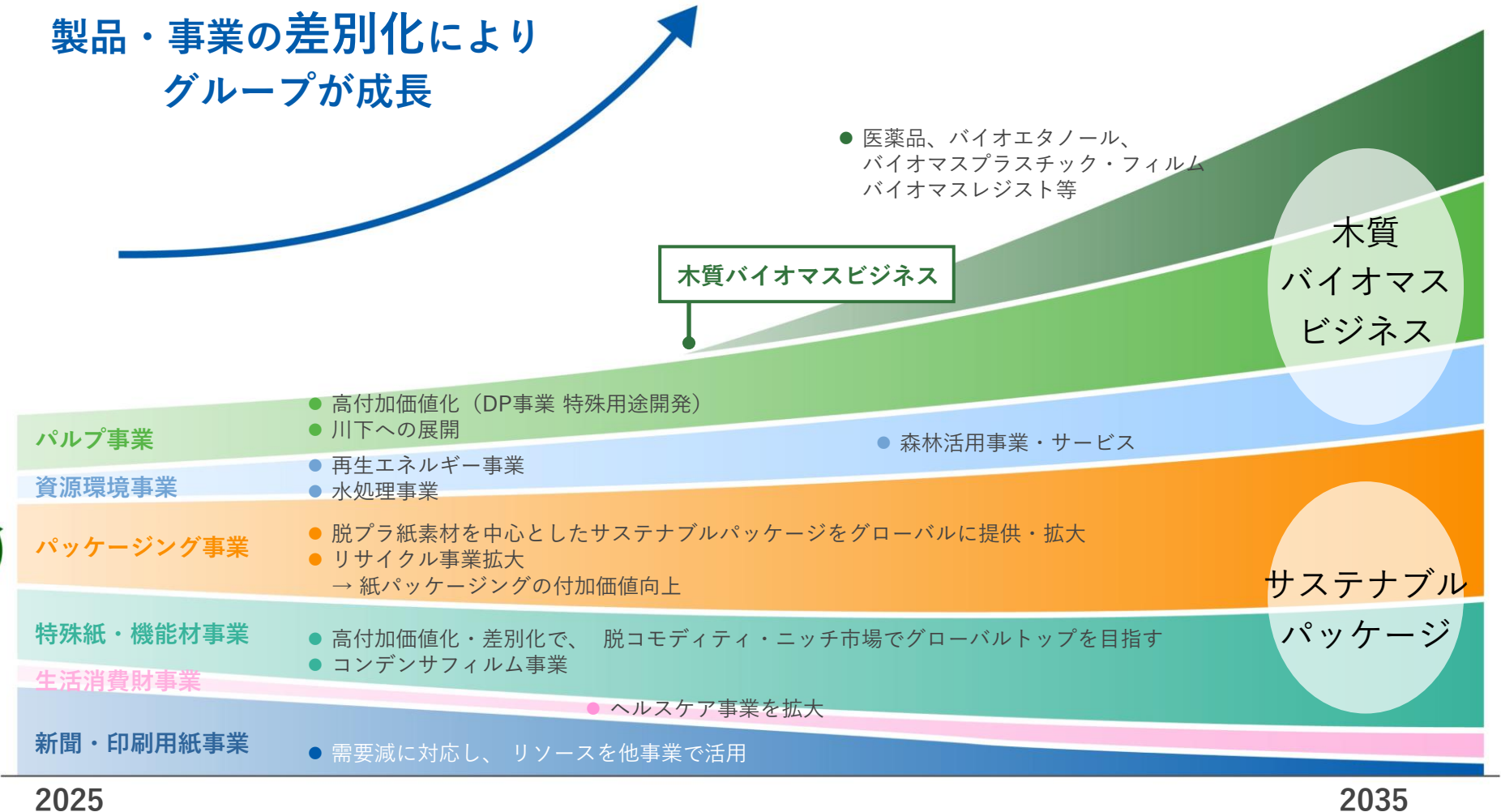
森林から生まれる資源

※森林資源は植林により再生可能な「サステナブル」かつ「カーボンニュートラル」な資源です



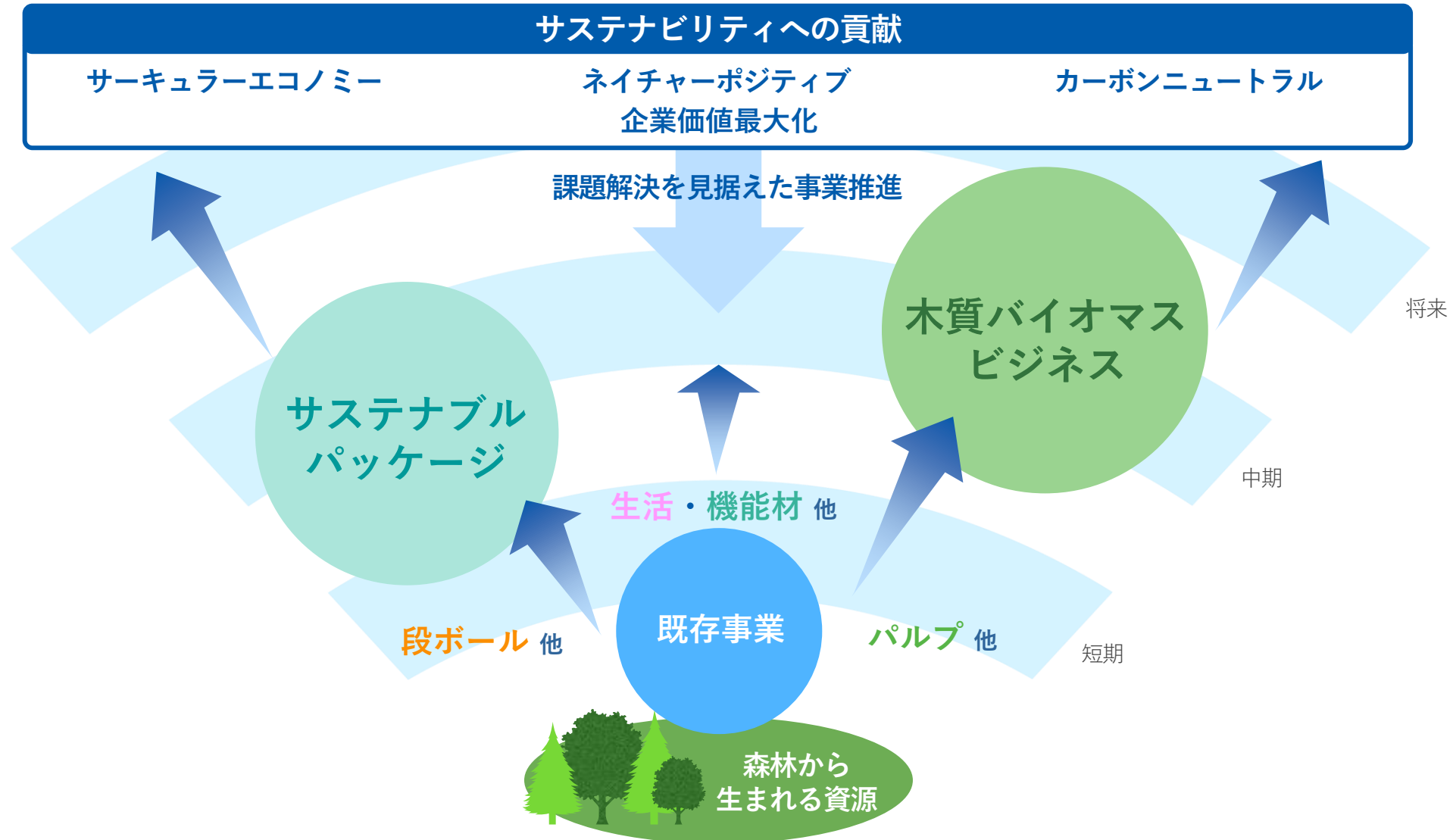
王子グループの事業構成（現在～将来）

製品・事業の差別化により
グループが成長



3. 持続的成長への道筋

ニーズを捉えたポートフォリオ転換を進め、社会のサステナビリティに貢献



4. 将来の事業ポートフォリオ転換に向けた直近の取組状況

サステナビリティへの貢献に向け研究開発投資とM&A投資を着実に実行

木質バイオマスビジネス

自社開発

共同開発

糖液/エタノールのパイロットプラント稼働（➡P36）他

パルプ事業の川下への展開

M&A

Chemfield社（2025年3月買収）

地域：インド マハシュトラ州

業種：微結晶セルロースを製造販売

高い品質水準と価格競争力に強みを持つ

サステナブルパッケージ

M&A

IPI社（2023年5月買収）

地域：イタリア

業種：液体紙容器用加工紙
および充填機の製造販売

Walki社（2024年4月買収）

地域：欧州（本社：フィンランド）

業種：サステナブル包装資材に
特化した加工会社

総合パッケージング事業

M&A

Adampak社（2022年9月買収）

地域：東南アジア・中国（本社：シンガポール）

業種：高機能ラベルの印刷・加工

次期中核事業へ

03

長期ビジョン

- － 概要
- － 研究開発
- － サステナビリティ戦略

5. 研究開発①

サステナブルな森林資源を原料とする木質バイオマス素材・製品を通じてサステナブルな社会の実現に貢献する企業を目指す

豊富な森林資源
(木質バイオマス)

様々な技術で化石資源代替素材や
新たな付加価値素材へ

木質バイオマス由来製品の普及で
地球と暮らしを支える



主な成分

セルロース

ヘミセルロース

リグニン

独自技術を含む様々な技術で
木質バイオマスを加工

パルプ化

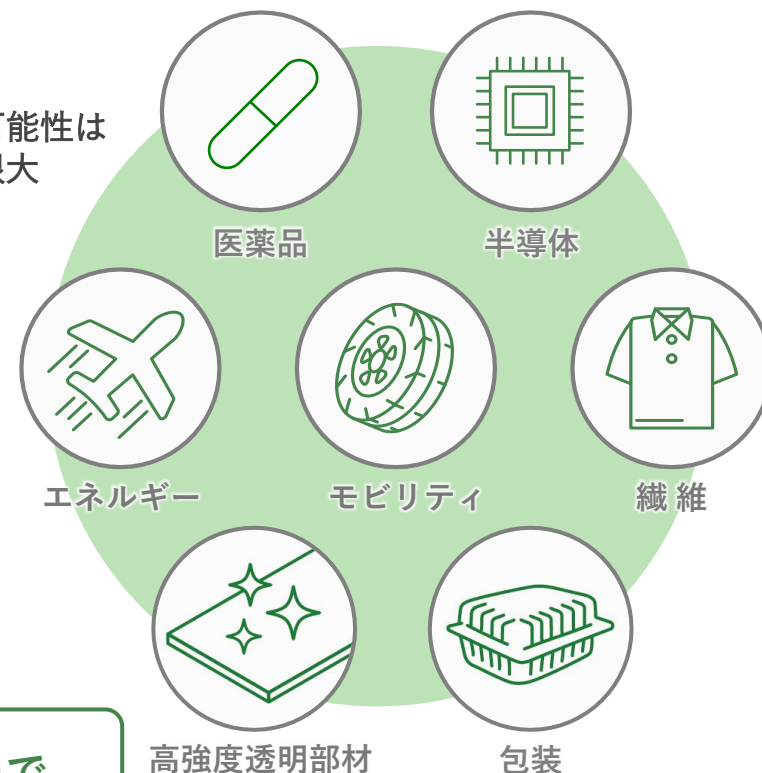
化学変性・合成

酵素・微生物処理

微細化



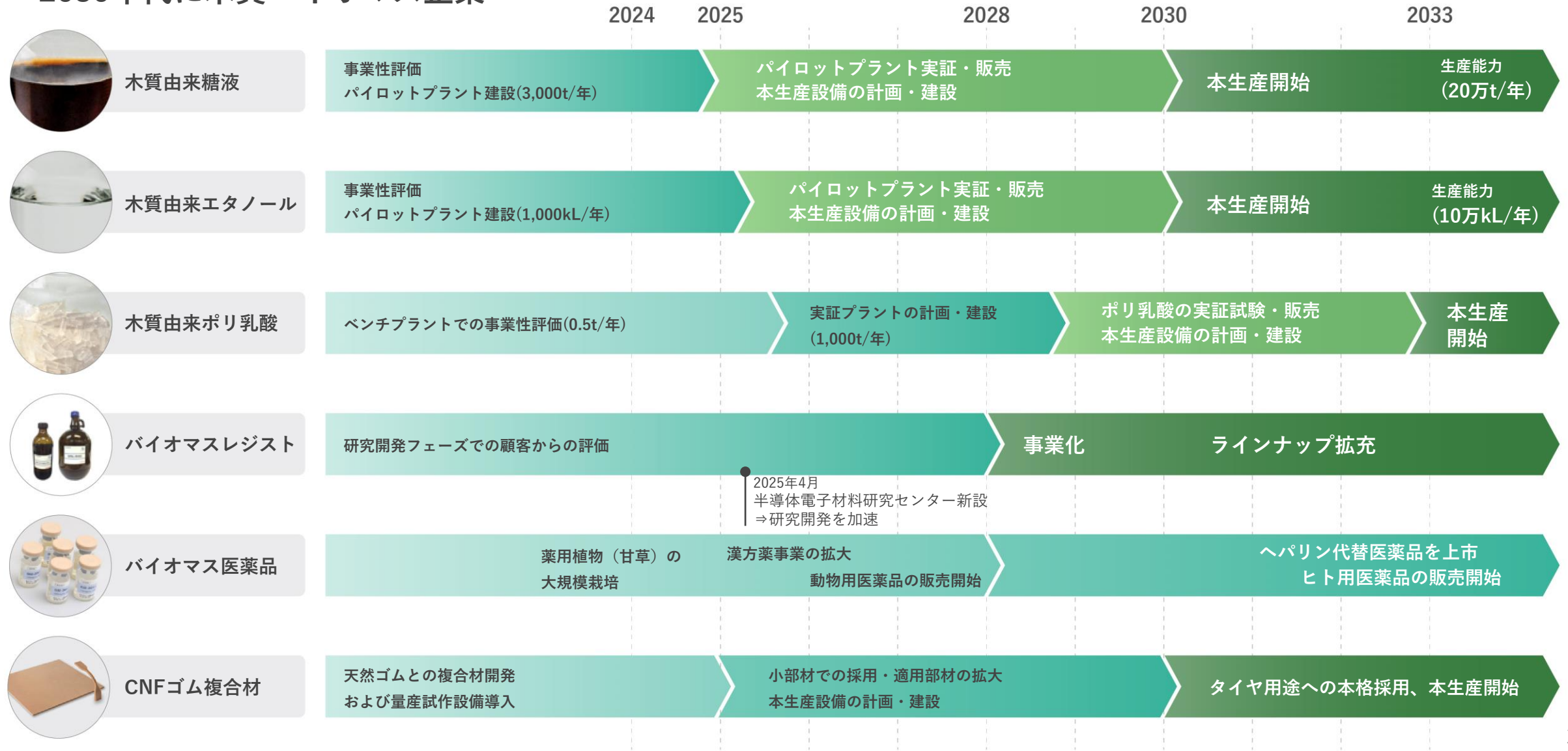
活用の可能性は
無限大



自社やユーザーで
最終製品を製造

6. 研究開発②

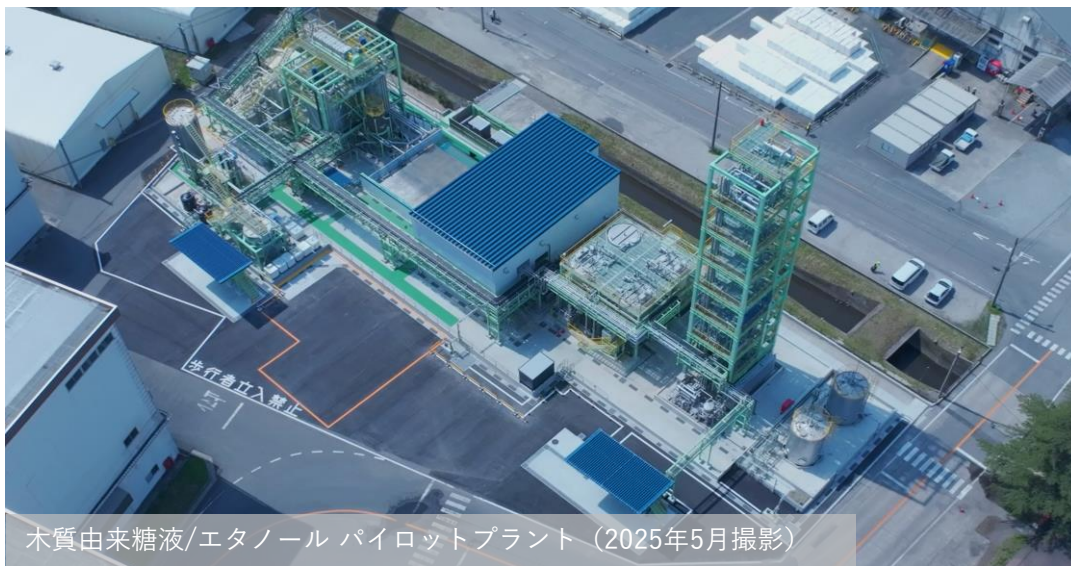
2030年代に木質バイオマス企業へ



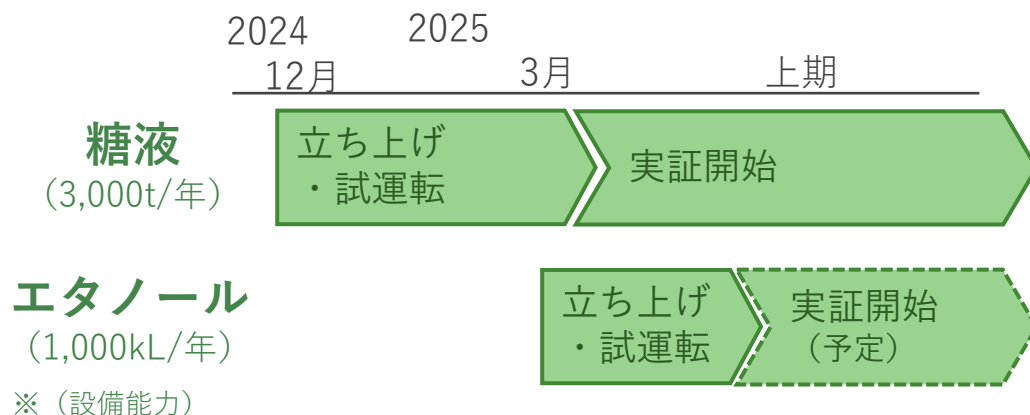
7. 研究開発③ - 木質由来の糖液・バイオエタノールパイロットプラント

糖液・バイオエタノールのパイロットプラントを設置。

実証試験を進めると共に、製造した製品は顧客に提供し評価を仰ぎ、実用化を加速する。



■ パイロットプラントの進捗状況



● 木質由来糖液

パルプを酵素により分解することで製造される糖液は、石油化学品代替の基幹物質として期待される。

【主な活用可能性】 (自社事業)

- ・ エタノール、ポリ乳酸の原料

(多様なユーザーとの連携)

- ・ 繊維、樹脂原料
- ・ 食品
- ・ 各種化学品原料 など

● 木質由来エタノール

糖液を発酵することで製造可能。燃料分野や、化学品原料として活用が見込まれる。

【主な活用可能性】

- ・ 持続可能な航空燃料(SAF)
- ・ 自動車向け混合バイオ燃料
- ・ ゴム原料
- ・ 基礎化学工業品の製造 など

※いずれも他事業者との連携による製造を見込む

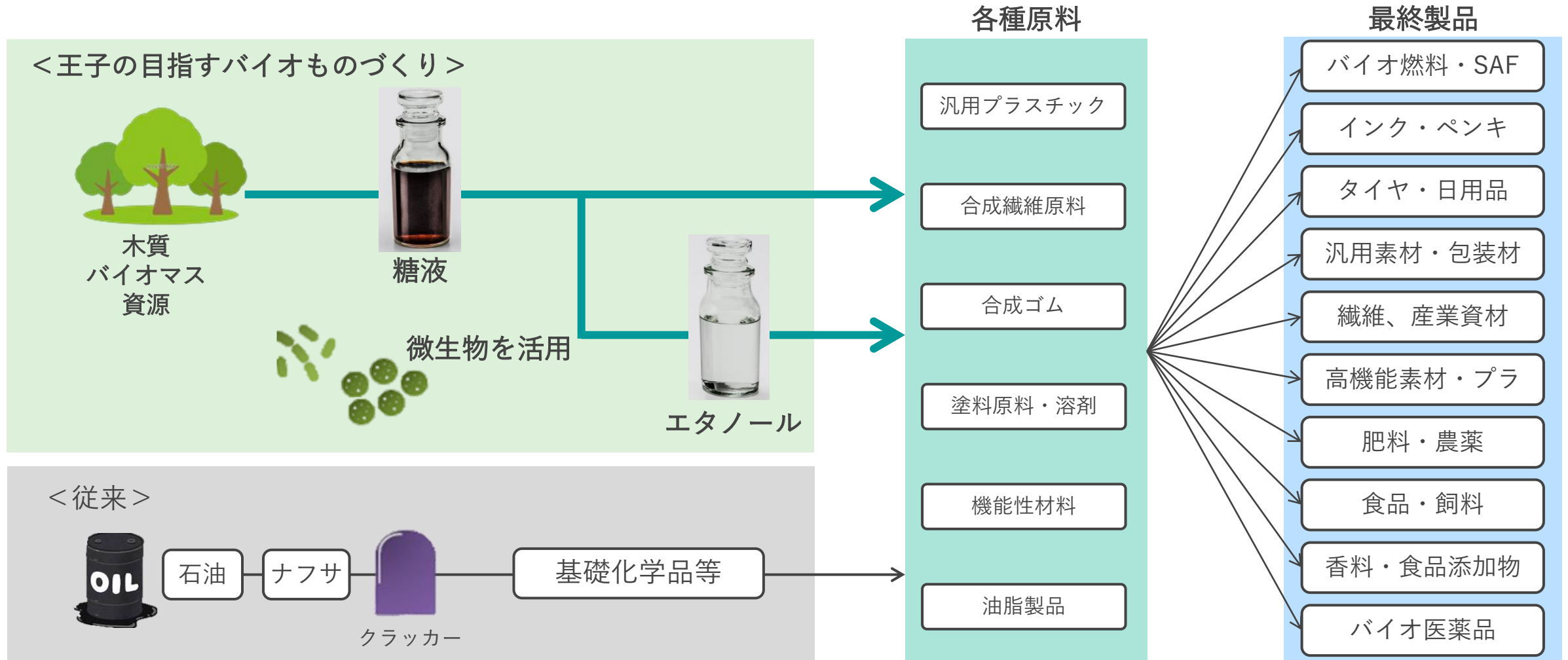
プラント実証を経て、
品質・コスト等の課題抽出

対策を進めることで
早期の商用化実現を目指す

8. 研究開発④ - 木質由来の糖液・バイオエタノールの可能性

脱炭素化にむけ、国はバイオものづくりを積極的に推進中

当社は木質由来の糖・エタノールを製造し、従来、化石資源を用いていた製品を代替する



－ 概要

－ 研究開発

－ サステナビリティ戦略

03

長期ビジョン

9. サステナビリティ戦略 - 環境行動目標2040

事業を通じてサステナブルな未来へ貢献するための具体的な定量・定性的目標を更新

1

気候変動問題
への対応



非化石エネルギー利用量の拡大による
温室効果ガスの削減

自社林の森林保全・植林を通じた
森林の温室効果ガス吸収効果

➡ 2040年のスコープ1,2の
正味ゼロ・カーボン化を達成

2

ネイチャー
ポジティブの
推進



持続可能な森林経営を推進して
森林の多面的機能を高める

生態系を保全・回復する取り組み
● 2018年～2040年度累計で天然林5,000haを
再生、郷土樹種900千本を植栽、緑の回廊
6,000haを設置

➡ 世界の
ネイチャーポジティブの達成に貢献

3

サーキュラー
エコノミーの
推進と
汚染物質削減



廃棄物や古紙の有効利用

- 廃棄物の有効利用率を国内99%以上、
海外95%以上に維持・向上

森林資源を用いた化石資源代替素材の
製造技術確立・商用化

排水汚濁負荷・大気汚染負荷の削減

4

ステークホルダー
エンゲージメント



環境や社会に配慮した調達の拡充
● サプライヤーの人権・環境DDを年1回実施

脱炭素社会に貢献する製品を製造

環境法規制を遵守した事業活動を推進

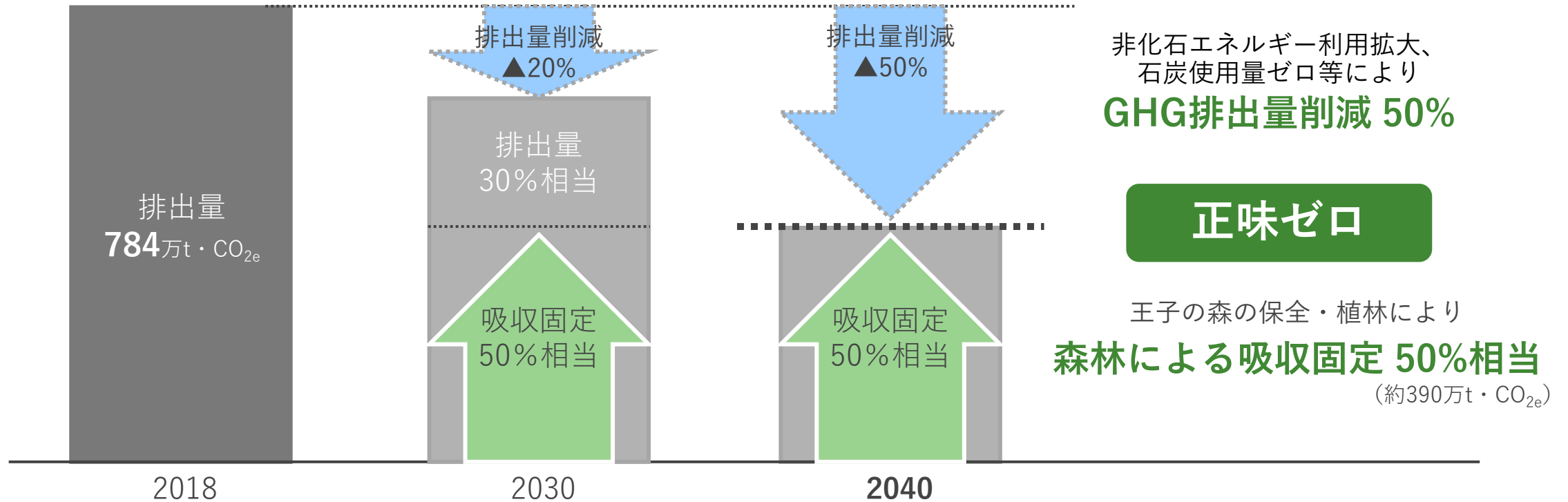
事業から生じる
環境負荷低減

サステナブルな地球と未来へ

環境に
貢献する
事業を展開

10. サステナビリティ戦略 - カーボンニュートラル

2040年度にGHG排出量削減と森林による吸収固定により、正味ゼロ達成

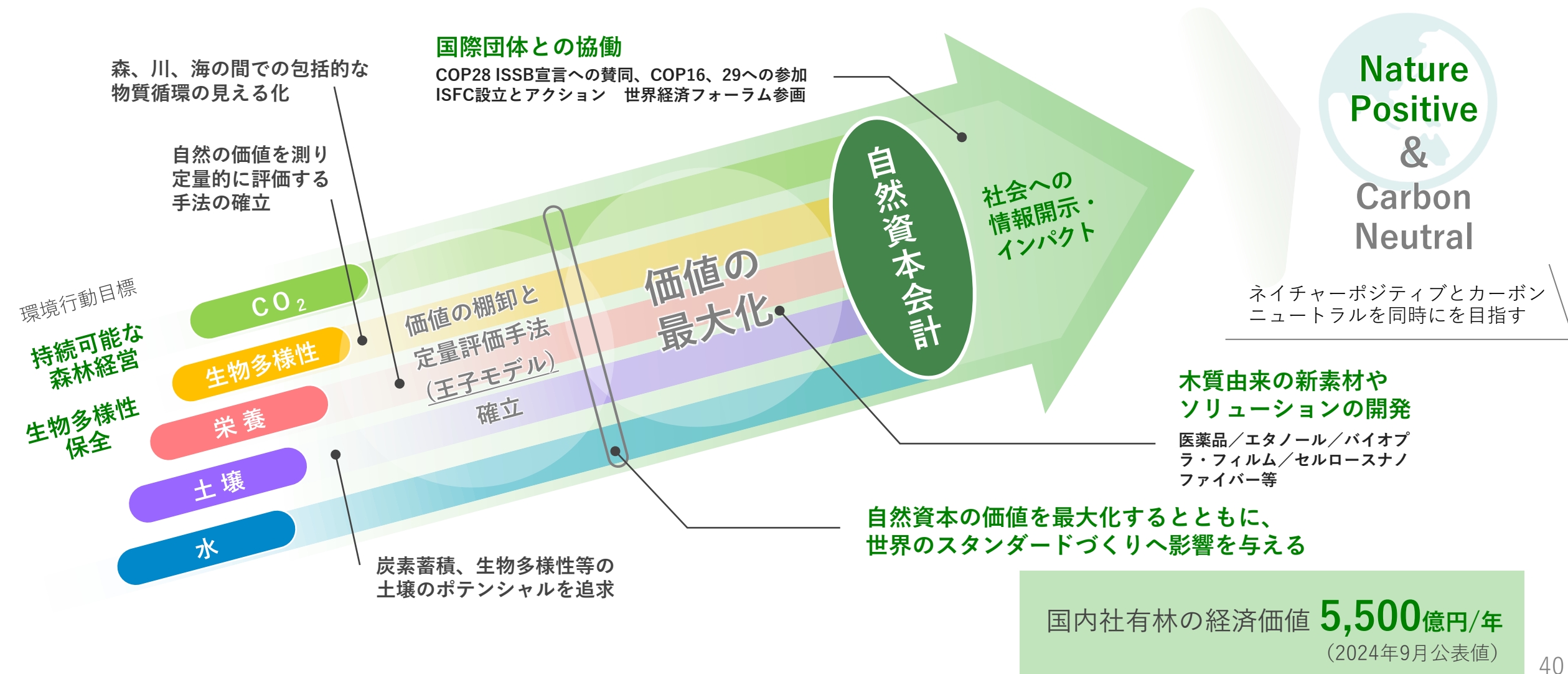


森林ファンドの設立

New Forests社と提携し、海外植林地面積拡大を目的とした「Future Forest Innovations ファンド」を設立
東南アジア、北米、中南米、アフリカ地域で植林地を拡大し、
2030年までに**年間150万tのCO₂を固定化**することを目指す

11. サステナビリティ戦略 - ネイチャーポジティブ

自然を豊かにする方向に動く「ネイチャーポジティブの拡大」を推進し、自然資本の価値を最大化



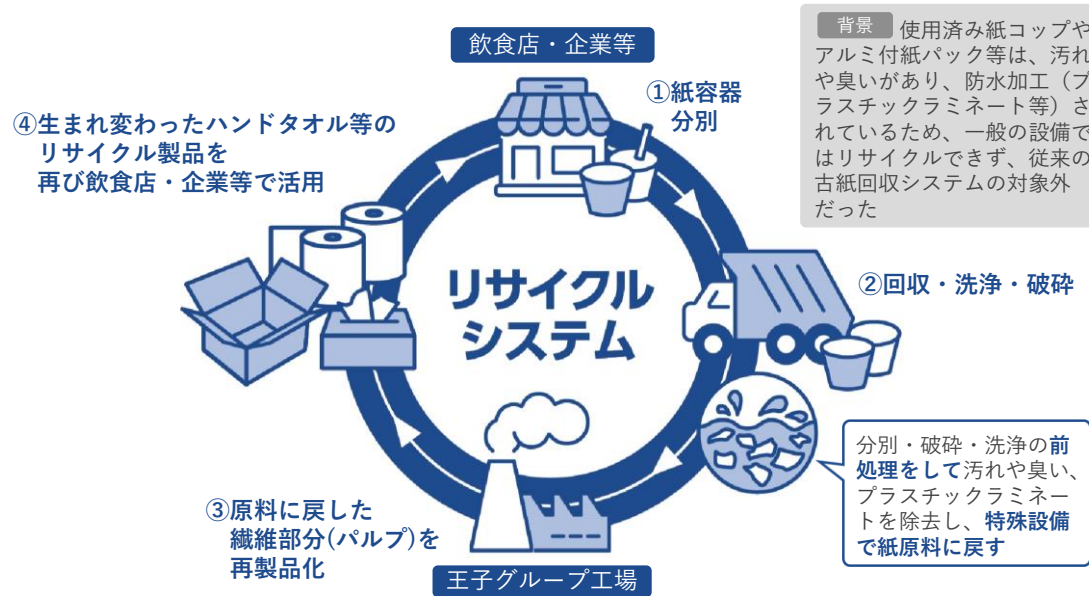
12. サステナビリティ戦略 - サーキュラーエコノミー

古紙の活用範囲拡大、プラスチック包装の紙化等を中心にサーキュラーエコノミーへの移行に貢献

紙のリサイクル



リサイクルが難しかった
紙コップ・アルミ付き紙パックの
リサイクル体制を開発・拡大



外食3社と共同取組(2025年1月)含め、複数社で実施中
➡賛同・参画団体拡大を目指す

プラスチックの使用量削減

紙包装への
置換促進

プラスチックを代替する
高機能な紙素材や包装製品の開発・提供

➡社会全体で使用されるプラスチック量の削減

プラスチック
再資源化

紙化が難しいプラスチック包装は
モノマテリアル化を検討

➡リサイクルを容易に

➡環境規制が厳しい欧州地区で先行して取り組み
日本にも展開

水資源の再利用



製紙事業で培った技術を活用
水処理事業の拡大

➡森林の水源涵養機能による淡水資源への貢献および
自社グループ内の取水・排水量削減に留まらず、
水処理事業による社会への貢献を拡大

04

経営基盤の強化

1. ガバナンス体制

経営の監督と執行の分離を進め、取締役会のスリム化を実施予定

取締役会のスリム化 ※株主総会決議による

- 社内取締役を3名減

	現行	25年6月	増減
社内取締役	8名	5名	▲3名
社外取締役	4名	4名	—
社内監査役	2名	2名	—
社外監査役	3名	3名	—

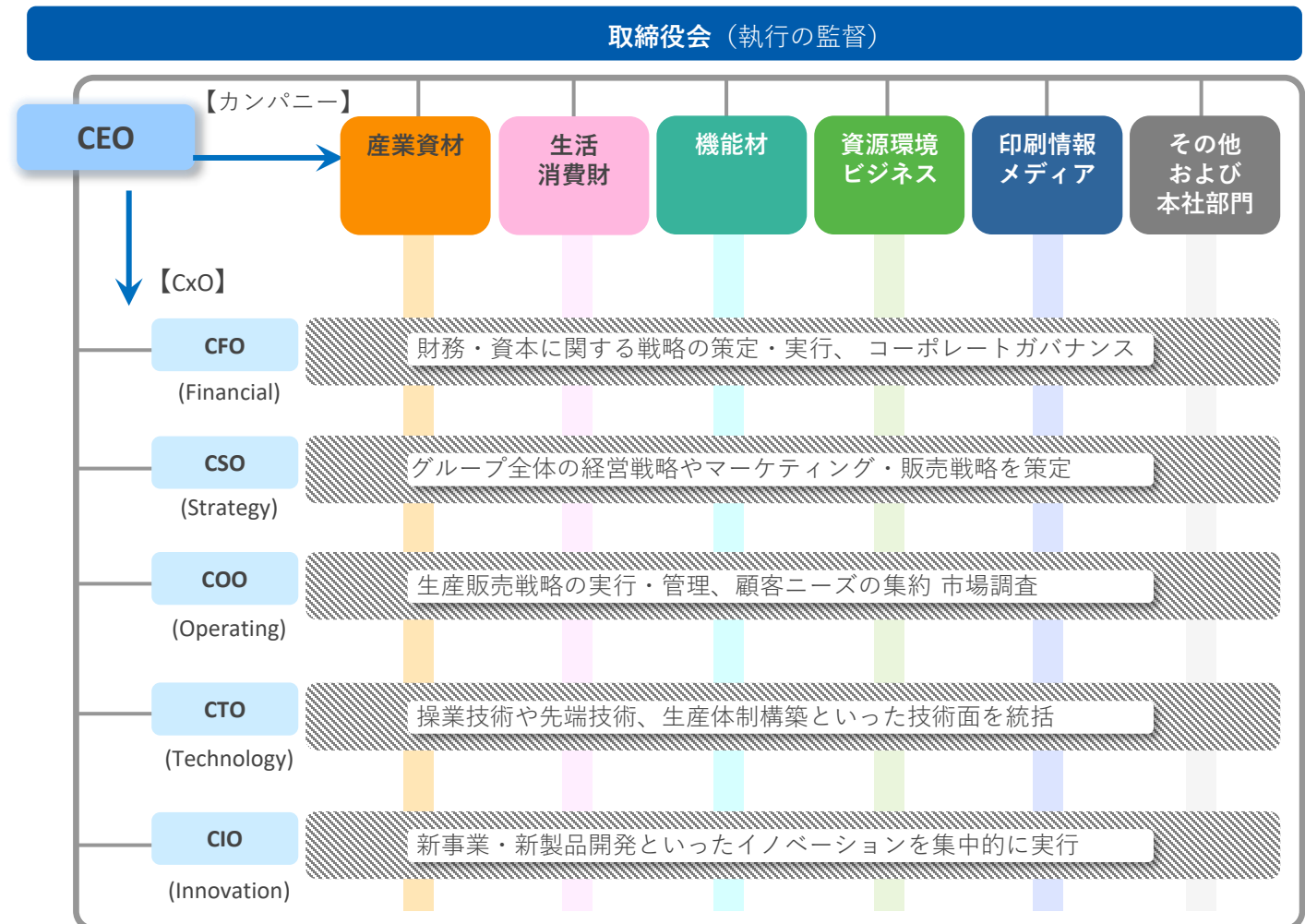
役員報酬制度の見直し ※株主総会決議による

- 取締役の業績連動報酬の比率アップ
- 業績連動指標を中期経営計画に連動させ、基準を見直し
 - 財務指標：収益性に加え、資本効率性基準を導入
 - 非財務指標：新たな項目を追加

CxO制の導入

- グループ横断的に俯瞰・管理することで
全体最適な経営へつなげる体制へ

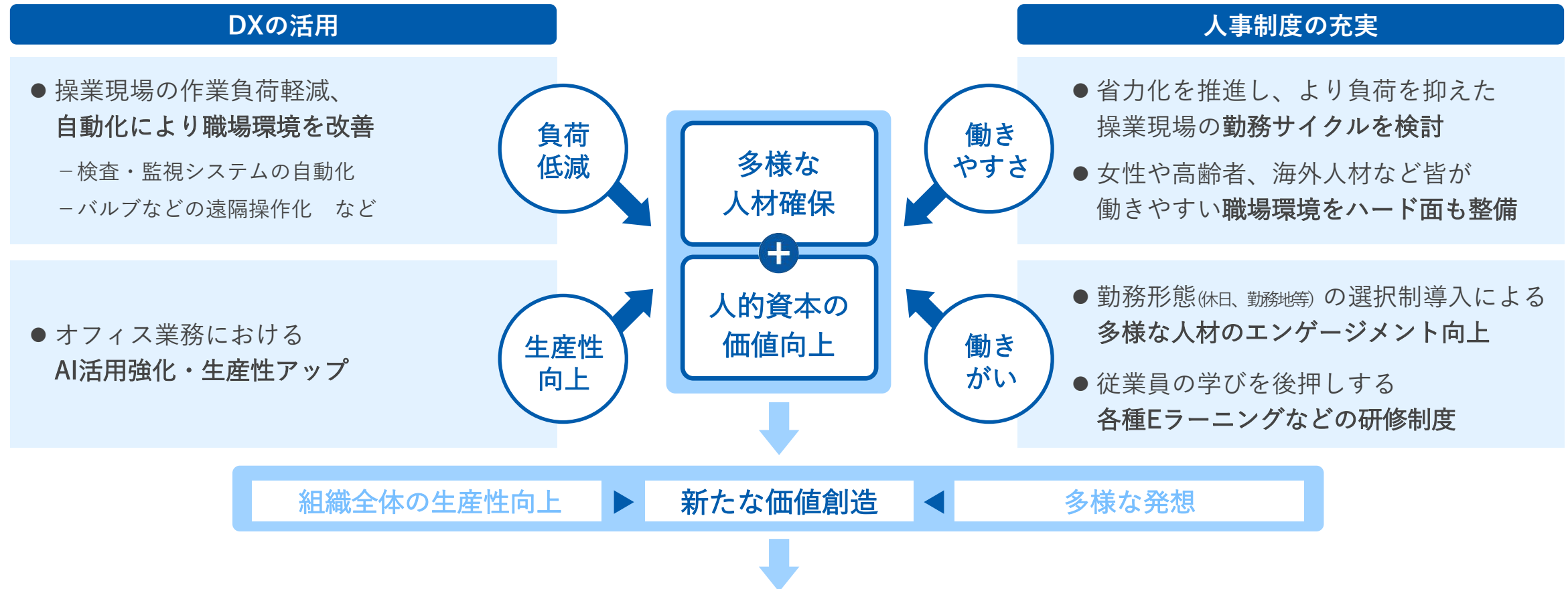
<王子グループのガバナンス体制（2025年4月）>



2. 人的資本戦略・DX戦略

働きがい・働きやすさに魅力のある職場・会社を目指してDXを積極的に活用

課題 2030年代に加速する労働力不足への対応 ・ 操業現場における一人当たり作業負担の軽減 ・ 従業員エンゲージメントの向上



会社と従業員がともに成長する、魅力ある企業へ

05

王子グループマーク・ タグライン

1. 王子グループマーク・タグラインを一新



Dedicated to Sustainability

2. 王子グループマーク・タグラインを一新

長期ビジョンに示される「変革への決意を発信」し、グループ全体の一体感を醸成、「変革を遂行」するため、マーク・タグラインを一新

生き活きとした山林：

- ・ 森を育て、活かし、人々の豊かな生活に貢献する姿勢
- ・ 右肩上がりは企業としての成長性を示す



澄み切った空：

- ・ 王子グループが目指す希望あふれる地球の未来

3つのカラー：

- ・ 多様な個性が輝く柔軟性

Dedicated to Sustainability

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載された将来の予測等は、資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。

従いまして、本資料のみに準拠して投資判断されますことをお控えくださいますようお願い致します。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。